

様式第 1 号

令和 年 月 日

(宛先) 前橋市長

申請者 住 所
氏 名

交 付 申 請 書 兼 誓 約 書

令和7年度前橋市セカンドキャリア就農支援事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。また、私は、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者ではないことを誓約します。

記

1 補助事業の目的及び内容

導入機械：

2 補助金交付申請額 円

3 事業の実施予定期間 令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

4 添付書類

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) 3 者以上の見積書の写し（有効期限内のもの）
※入札を行う場合は 1 者の見積書でも可。
- (4) 仕様書（カタログ等）
- (5) 開業届の写し（令和 4 年 4 月 1 日以降に提出されたもの）
- (6) 税の申告書又は農業収入が確認できる書類の写し
※開業 1 年目の場合は不要とします。

- (7) 完納証明書（発行から 3 か月以内のもの）※ 1
- (8) 消費税の課税区分についての届出書
- (9) その他参考となる書類

※1：前橋市が市税の納付状況について調査を行うことに同意する場合は、完納証明書の添付を省略することができます。

同意する場合は、□にレ点を付けてください。

☐ 前橋市が市税の納付状況について調査を行うときは、これに同意します。

・責任者	(電話番号)
・担当者	(電話番号)

※必要に応じ、市から上記連絡先に確認させていただきます。

様式第 2 号

事業計画（実績）書

1 実施時期及び場所

- (1) 時期 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- (2) 場 所

2 導入機械等選定理由

3 事業概要

- (1) 申請者生年月日 昭和 年 月 日
- (2) 開業届提出日 令和 年 月 日
- (3) 導入機械等

(4) 営農地

所在・地番	面積（a）	所有者（氏名・住所）	所有権又は 利用権設定 の有無

(5) 職歴

最終職歴	在籍期間

(6) 営農計画

作目：

*複数ある場合は合計を記入

	現 状	5年後目標（R ）
作付面積		
生 産 量		
販 路		
農業所得		

* 事業内容の変更等による場合は上段に（ ）で当初内容を、下段に変更内容を記載する。

様式第 3 号

令和 7 年度前橋市セカンドキャリア就農支援事業 収支予算（決算）書

1 事業（実績）概要 (単位：円)

事業内容	事業費	補助対象事業費	備考
計			

2 補助金額

_____円

3 収支予算（決算）額 (単位：円)

収入		支出	
科目（摘要）	予算（決算）額	科目（摘要）	予算（決算）額
市補助金		事業費	
自己資金等			
計		計	

＊ 変更等に係る場合は上段に（ ）で当初内容を、下段に変更内容を記載する。

令和 年 月 日

(宛先) 前橋市長

補助対象者 住 所
氏 名

実 績 報 告 書

令和 年 月 日付け前橋市指令（農）第 号により補助金の（変更）交付決定のあった令和 7 年度前橋市セカンドキャリア就農支援事業補助金の事業実績について、下記のとおり報告します。

記

1 補助金額

- (1) （変更）交付決定額 円
(2) 既交付済額 円

2 補助事業の内容

(1) 事業の実施内容

(2) 事業の実施期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

3 添付書類

- (1) 事業実績書
(2) 収支決算書
(3) 契約書の写し
(4) 納品書の写し
(5) 領収書の写し又は支払いを証明できる書類
(6) 事業実施写真
(7) その他参考となる書類

・ 責任者	(電話番号)
・ 担当者	(電話番号)

※必要に応じ、市から上記連絡先に確認させていただきます。

(宛先) 前橋市長

補助対象者 住 所
氏 名

補 助 金 精 算 書 兼 交 付 請 求 書

令和 7 年度前橋市セカンドキャリア就農支援事業補助金について、下記のとおり請求します。

記

- 1 交付請求額 円
- 2 (変更)交付決定額 円
- 3 交付確定額 円
- 4 既交付済額 円
- 5 未交付額 (3 - 4) 円
- 6 振込先金融機関名等

口座名	カナ 漢字		
口座番号	銀行・信用金庫 信用組合・農協	本・支店 支所・出張所	
	1 普通No.		
	2 当座No.		

・発行責任者	(電話番号)
・担 当 者	(電話番号)

※必要に応じ、市から上記連絡先に確認させていただきます。

(宛先) 前橋市長

申請者 住 所
氏 名

消費税の課税区分についての届出書

補助事業等により資産を取得する見込みの課税期間に係る消費税の課税区分について、下記のとおりとなる予定であるのでその旨届け出します。

記

1 補助事業名等 令和 7 年度前橋市セカンドキャリア就農支援事業

2 課税区分等

該当（予定）の区分に○印を付してください。

課 税 期 間	課 税 区 分			添 付 書 類
令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日	①課税事業者	インボイス登録済		不要
		インボイス未登録		
	②簡易課税事業者			簡易課税事業者であることが 確認できる書類の写し※注 5
	③免税事業者			

注 1 課税期間 個人事業者は、暦年(1月1日～12月31日)…… 申告は翌年の3月末まで。

注 2 課税区分

①課税事業者：消費税法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除されている事業者以外の者

②簡易課税事業者：課税事業者のうち、消費税法第37条第1項前段の規定の適用を受けている事業者

③免税事業者：消費税法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免税されている事業者

注 3 インボイス制度への登録の有無 インボイス制度に登録した事業者はすべて課税事業者となります。

注 4 本届により得た情報は、当該事業に係る消費税の課税区分の確認以外には使用しません。

注 5 開業2年目までの事業者については、添付は不要です。

・責任者	(電話番号)	—	—
・担当者	(電話番号)	—	—

※必要に応じ、市から上記連絡先に確認させていただきます。